

令和3年度採用 山梨県公立学校教員選考検査

高等学校 公民（政治・経済）

1 次の（１）～（１０）の問いに答えよ。

- （１） アリストテレスがアテネ郊外に開いた学園を何というか、記せ。
- （２） ブッダの悟った普遍的真理をあらわす四法印は、「一切皆苦」、「諸法無我」、「涅槃寂静」とあと一つは何か、記せ。
- （３） 弟子との問答や書簡が収められている『伝習録』の中で、「知は行の始めであり、行は知の完成である」と説いた明代の儒学者は誰か、記せ。
- （４） 『古事記』に描かれた神々の振る舞いや事跡に日本固有の道を見だし、そうした古の道に私心無く従う「惟神（かんながら）」を求めた江戸時代の国学者は誰か、記せ。
- （５） フランスの哲学者サルトルが使用した用語で、社会参加をあらわし、自己を社会に投げ込み、自己を社会の状況の中に拘束することをさす用語は何か、記せ。
- （６） 1989年に国連環境計画の会議で採択された、有害廃棄物の輸出入や越境汚染を規制する条約は何か、記せ。
- （７） 宗教やイデオロギーを理由に拘束されている人々の釈放、死刑の廃止などを国際世論に訴え、1977年にノーベル平和賞を受けた国際組織は何か、記せ。
- （８） 2013年にインターネット等を利用する方法による選挙運動が解禁となるように改正された法律は何か、記せ。
- （９） 現在の日本の金融政策において、政策金利として位置付けられている金利は何か、記せ。
- （１０） 発展途上国の生産者や労働者の生活改善や自立を目指し、発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することを何というか、記せ。

2 次の（１），（２）の問いに答えよ。

- （１） 経済連携協定（EPA）について、自由貿易協定（FTA）との違いに触れながら、説明せよ。
- （２） 日本の国会において、両院協議会が必ず開催される場合を、三つの例をあげて説明せよ。

3 次の文章を読んで、（1）～（9）の問いに答えよ。

「日本国民は、正当に選挙された①国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、②政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。」

「日本国民は、（ a ）を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、③平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに（ b ）を有することを確認する。」

これらは日本国憲法前文からの抜粋である。日本国憲法は、その前文で「主権が国民に存すること」を宣言するなど、明治憲法とは違った原則にもとづく新しい憲法であつた。

日本国憲法において基本的人権は、「すべて国民は、個人として尊重される」（第13条）という理念をその中核とし、人が人である以上普遍的に必要とされると理解されており、第11条ではその（ c ）性も明らかにしている。また、第97条では基本的人権は、「人類の〔 A 〕の努力の成果」であるともうたっている。このように人権は、（ c ）のものであるが、第12条で定めているように、「国民の（ d ）によつて、これを保持しなければならない」のである。

基本的人権の保障は、広範な④自由権を認め、さらに、20世紀的権利といわれる⑤社会権をも規定している。また、日本国憲法は「すべて国民は法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」（第14条1項）として、法の下での平等を定め、不合理な差別を禁止し、人権保障をより確実にするために⑥裁判所に（ e ）を認めている。さらに、貴族制度の禁止（第14条2項）、両性の平等（第24条）、参政権の平等（第15条3項、第44条）、教育の機会均等（第26条）など、平等の原則を保障している。しかし、⑦現実には様々な差別問題が生じており、なお一層の平等の実現に向けた取り組みが求められている。

- （1） 文中の（ a ）～（ e ）に当てはまる語句を、それぞれ記せ。
- （2） 文中の〔 A 〕に当てはまる文を、記せ。
- （3） 下線部①に関連して、日本の国会について述べた説明として正しいものを、次の（ア）～（エ）からすべて選び、記号で記せ。
 - （ア） 参議院の緊急集会での議決事項は、次の国会開会后10日以内に発効される。
 - （イ） 国会議員には不逮捕特権があり、任期中は現行犯の場合を除き逮捕されない。
 - （ウ） 衆議院が可決した予算案を、参議院が30日以内に議決しないとき、衆議院の議決が国会の議決となる。
 - （エ） 両議院は国政調査権を持ち、おのおの証人の出頭・証言・記録の提出を求めることができる。
- （4） 下線部②に関連して、現在の先進資本主義国に見られる政府が「大きな政府」と呼ばれる理由を、説明せよ。

- (5) 下線部③に関連して、防衛装備移転三原則で移転を禁止する場合の内容として誤っているものを、次の（ア）～（エ）からすべて選び、記号で記せ。
- （ア） 当該移転が国際連合安全保障理事会の決議に基づく義務に違反する場合
 - （イ） 当該移転が日本の締結した条約、その他の国際約束に基づく義務に違反する場合
 - （ウ） 紛争当事国への移転となる場合
 - （エ） 共産圏諸国への移転となる場合
- (6) 下線部④について、自由権とはどのような権利か、説明せよ。また、日本国憲法において、その内容によって分けられている三つの自由権を、記せ。
- (7) 下線部⑤に関連して、憲法第 25 条の規定は、国民が国に対して何らかの給付を請求できる権利を保障したものでなく、国のとるべき政策上の方針を定めたものにすぎないという考え方を何というか、記せ。
- (8) 下線部⑥に関連して、日本の裁判員制度について、次の（ア）、（イ）の問いに答えよ。
- （ア） 日本に裁判員制度が導入された理由を、「市民」という語句を用いて一つ記せ。
 - （イ） 日本の裁判員制度とアメリカの陪審制の違いを、説明せよ。
- (9) 下線部⑦に関連して、1997 年に制定されたアイヌ民族の誇りを尊重する社会の実現を目指す法律は何か、記せ。

4 次の文章を読んで、(1)～(7)の問いに答えよ。

一国の①経済力を示す指標に、GDP（国内総生産）がある。これは1年間に国内で生産された生産物の価格から、中間生産物の価格を差し引いて得られたものである。GDPが高いときは、それだけ生産活動が活発だと考えられる。また、各国の豊かさを比較する際などには、これが使われることがある。

経済活動の規模が拡大することを経済成長という。どれだけ経済規模が拡大したのかは、GDPの対前年増加率で示され、これを②経済成長率という。ただし、GDPの名目額は物価が上がっただけでも増えてしまう。そこで物価変動の影響を除いた実質GDPを計算し、これを用いて③実質経済成長率を求めている。

現代の経済では、経済成長が単調に進むことはない。経済成長率が高いときも低いときもある。ときには、マイナスの成長率を記録するときもある。④好況・後退・不況・回復の四つの局面が一つの周期になって、経済活動の水準が上下する現象を景気変動（景気循環）と呼ぶ。

このように⑤資本主義経済は、景気変動を繰り返しながら営まれているが、激しい景気変動は、国民生活に好ましくない影響を与える。このため、政府や中央銀行の行う⑥財政政策や⑦金融政策など、各種の政策をうまく組み合わせたポリシー・ミックスが求められている。

- (1) 下線部①について、GDP（国内総生産）から国民所得を算出するまでを、GDP、GNP、NNP、NIの四つの指標を用いて、簡単な図と語句で表せ。
- (2) 下線部②について、経済成長率を求める計算式を、記せ。
- (3) 下線部③について、ある国の前年の名目GDPが500兆円、本年の名目GDPが572兆円、前年を基準とした物価上昇率を10%とした場合の、本年の実質経済成長率を求めよ。
- (4) 下線部④に関連して、次の（ア）、（イ）の問いに答えよ。
- （ア） 景気循環のパターンの一つである「ジュグラの波」について、説明せよ。
- （イ） 日本の高度経済成長が終わる契機となった、国際経済に影響を与えた二つの出来事を、記せ。
- (5) 下線部⑤に関連して、主著『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』で、いきすぎた市場原理主義が世界の人々の格差を広げたとして、アメリカやIMFのグローバリゼーションを批判したアメリカの経済学者は誰か、記せ。
- (6) 下線部⑥に関連して、次のA～Cの正誤の組合せとして正しいものを、下の（ア）～（エ）から一つ選び、記号で記せ。
- A 政府は、不況期には公共投資を増加させ、増税を行うことで、有効需要を拡大し、景気を刺激する。
- B 低成長期に入った1970年代後半から発行された日本の特例公債（赤字国債）は、現在まで毎年発行されている。
- C 間接税は、低所得者ほど所得との比較で相対的に負担割合が高くなる逆進課税になる傾向を持つ。
- （ア） A－正 B－誤 C－誤 （イ） A－正 B－正 C－誤
- （ウ） A－誤 B－誤 C－正 （エ） A－誤 B－正 C－正
- (7) 下線部⑦について、1996年に実施された金融の抜本的改革は「日本版金融ビッグバン」とよばれた。その際にかかげられた、三つの原則をすべて記せ。

5 次のA、Bの文章を読んで、（1）～（6）の問いに答えよ。

A 冷戦下、核抑止論にもとづき熾烈な核軍拡競争が引き起こされた。核抑止は、合理的な①安全保障のしくみに見えるが、実は、誤算や誤解による偶発的な核戦争を引き起こしうる。例えば、1962年に起こった（ a ）では、米ソが核戦争の一步手前に近づいた。その結果、米ソ両国政府は、偶発的核戦争を避けるために首脳間で直接対話ができるようにした。1963年に米英ソによる部分的核実験禁止条約が締結されると、それ以降は核軍縮へと方向を変え、冷戦を終結させることで核抑止の不安定さからの脱却を図っていった。

1996年7月、（ b ）は国連総会に対し「核兵器による威嚇または使用は一般的に国際法に反する」との勧告的意見を示した。その一方で、冷戦終結後も世界には大量の核兵器が保有されており、②核兵器の保有が国際的地位を高めるという考え方や、核抑止を重視する考え方が根強く残っているのも事実である。このような傾向を抑制するためには、1996年に国連総会で採択されたが、現在でも未発効である（ c ）への参加を、より強く各国に呼びかける必要がある。また、核兵器だけでなく生物・化学兵器のような大量破壊兵器や、無差別に人を殺戮する兵器なども強く規制していく必要もある。

B 2015年9月の国連③持続可能な開発サミットにおいて、2000年に定められた、④南北問題を解決するためのミレニアム開発目標の後継として、（ d ）が先進国を含めた国際社会の共通目標として定められた。これは、2030年までにあらゆる種類の貧困を終焉させるという目標など、17の目標と169のターゲットで構成されている。

この目標が定められた背景に、南北問題の解決には（ e ）の増額が必要だという説が、国際社会で再確認されたことがあげられる。（ e ）の目標として、国連や⑤経済協力開発機構はGNIの0.7%を割りあてることとしているが、北欧諸国を除いてこの目標は達成されていない。発展途上国の経済的自立と持続可能な発展のための望ましい先進国の協力の在り方について、今後とも考えていく必要がある。

（1） 文中の（ a ）、（ b ）には当てはまる語句を、（ c ）～（ e ）には当てはまるアルファベットの略語を、それぞれ記せ。

（2） 下線部①に関連して、国家間協調の実現について、次の表を使ったゲームで考える。このゲームでは、A国とB国の代表が、互いに相談できない状況で、「協調」か「非協調」のいずれか一方を、1回のみ同時に選択する。その結果として、両国は表中に示された点数を得ることができる。この際両国は、自国の得る点数の最大化だけを目指すものとする。このゲームの表から読み取れる「安全保障のジレンマ」について、説明せよ。

| | | B 国 | |
|-----|-----|----------------|----------------|
| | | 協調 | 非協調 |
| A 国 | 協調 | A国に4点 B国に4点 | A国に1点 B国に5点 |
| | 非協調 | A国に5点 B国に1点 | A国に2点 B国に2点 |

- (3) 下線部②に関連して、1998年に地下核実験を実施した二か国を、記せ。
- (4) 下線部③に関連して、COP21で京都議定書に代わる2020年以降の地球温暖化対策の新たなルール、パリ協定が採択された。京都議定書とパリ協定の違いを、「先進国」と「発展途上国」の二つの語句を用いて、説明せよ。
- (5) 下線部④に関連して、1964年第1回のUNCTADで事務局長が行った基調報告を何というか、記せ。
- (6) 下線部⑤の下部組織で、加盟国による発展途上国援助を調整し、促進する機関を何というか、アルファベットの略語で記せ。

6 次の(1)、(2)の問いに答えよ。

- (1) 次の文は、高等学校学習指導要領（平成21年3月）「政治・経済」の目標である。高等学校学習指導要領解説公民編（平成26年1月一部改訂）では、この目標は五つの「部分」から構成されていると示されているが、それぞれの「部分」の内容について、下の①～④の問いに答えよ。

a 広い視野に立って、b 民主主義の本質に関する理解を深めさせ、現代における政治、経済、国際関係などについて客観的に理解させるとともに、それらに関するc 諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、として必要な能力と態度を育てる。

- ① 下線部aの「部分」が意味していると示されている、二つの「育てること」とは何か、記せ。
- ② 下線部bの「部分」を理解させる際、何と関連させるように示されているか、記せ。
- ③ 下線部cの「部分」で、養うべき力として示されているのは、「公正に判断する能力」ともう一つは何か、記せ。
- ④ 文中のに適する語句を、記せ。
- (2) 高等学校学習指導要領解説公民編（平成26年1月一部改訂）「政治・経済」の内容とその取扱いでは、「現代社会の特質」について、国民世論の形成がマスメディアによって大きな影響を受けていることや、政党政治や選挙、国民の政治意識や政治行動の特徴などの具体的事例を取り上げることによって、政治への関心を高め、主権者としての主体的な政治参加の在り方へと考察が深まるように工夫することが大切であると示されている。これをふまえて、具体的にどのような事例を取り上げ、どのようにして関心を高めるか、説明せよ。